

総務常任委員会施策研究テーマについて(報告)

西宮市議会議長 殿

平成 25 年 5 月 28 日
(2013 年)

総務常任委員会

委員長 澁谷 祐介

本委員会では、平成 24 年 8 月 1 日開催の委員会において、以下 2 件を年間の施策研究テーマと定め、調査・研究をまいりましたので、御報告申し上げます。

1 第 4 次総合計画の中間見直しについて

平成 24 年 7 月 3 日、平成 24 年 8 月 1 日、平成 24 年 10 月 16 日、平成 24 年 12 月 17 日、平成 25 年 2 月 1 日及び平成 25 年 5 月 13 日に委員会を開催し、第 4 次総合計画の中間見直しについて、市当局より、その策定方針や後期財政フレーム等の詳細な説明を聴取するとともに、質疑を行い、意見要望等を伝えました。

各委員の当該施策研究テーマへの主な考えは別紙のとおりです。

2 総合防災訓練について

平成 24 年 7 月 3 日、平成 24 年 11 月 5 日及び平成 25 年 4 月 26 日に委員会を開催し、総合防災訓練について、市当局より、当日の訓練内容や動員体制等の詳細な説明を聴取するとともに、質疑を行い、意見要望等を伝えました。

各委員の当該施策研究テーマへの主な考えは別紙のとおりです。

以 上

1 第4次総合計画の中間見直しについて

【全体について】

- 議決対象が総合計画全体に及ぶ以上、総合計画各論についても十分な審議を尽くす必要がある。これを総務常任委員会だけで完結させることには無理がある。今後、各常任委員会において丁寧な議論を行うべきであり、議会全体としても今後の進め方について議論が必要。
- 望ましい人口規模や住民構成についての考え方を整理し、明確に示すべき。
- 余裕のあるスケジュールで丁寧な審議が行えるよう、行程を前倒して見直しを進めてもらいたい。
- 5年・10年というスパンではなく、もっと長い目で西宮市のあるべき姿・未来を考えるべき。
- 住民への周知・啓発が重要。パブコメも念頭にシンプルでわかりやすい資料を作り、広報に注力すべき。
- 「余剰財源」という呼び方は、財源が余っているような誤った認識を持たせる恐れがある。より適切な呼称がないかを考えてほしい。
- 市が思っていることを議会に理解させる、納得させるためには、それにふさわしい中身の提示が必要。そこをきっちりやってもらいたい。
- 経常収支比率に端的に表れているように、経常経費に余裕がないにもかかわらず、「経常経費で対応する」では納得できない。より具体的な説明が必要。
- 事業を実施するに当たっての補助金・一般財源・起債、それぞれの区分けが必要。

【事業の優先順位等について】

- 財政フレーム総枠を見直し、その枠の中で事業を進めていくというのが大前提。その枠の中で、新たに追加する事業、削る事業を明らかにしていく必要がある。
- 無駄な事業を削らなければ新規の事業はできないという財政状況についてきちんと認識し、相応の対応をとるべき。
- 事業の一つ一つについて、必要性を充分、精査するべき。
- 新規の施設を検討する場合、施設の利用価値・必要性、建設に必要な予算等を具体的

に示すべき。

- 余剰財源の枠内で行う事業の優先順位を明らかにするべき。
- 事業の優先順位を決定するに当たって、市の基本的な方針の明示が必要。

【アサヒビール工場跡地について】

- 「アサヒビール工場跡地周辺地域を新たな都市拠点として位置づける記述を追加する」ことについての議論は尽くされていない。また、そうした方向性が確定しているわけでもない。こうした記述を掲載するべきではない。
- アサヒビール工場跡地の取得、とりわけ市立病院の移設新築を大前提とした計画とするべきではない。

跡地を購入できなかった場合に対する想定が必要。

- アサヒビール工場跡地 10 haのうち 4.5 haを購入した場合でも残り 5.5 haは民間が購入することになる。そうした場合、野放図な開発が進められることのないよう市の積極的な関与が必要
- アサヒビール工場跡地全体を一括で購入するべき。
- アサヒビール工場跡地周辺地域を東部新拠点・ダイヤモンドゾーンと設定するという話があったが、こうした内容が見直し案には反映されていない。従前、報告を受けていた内容と大きく方向性が異なる場合には、その趣旨を明確にするべき。

【公共施設マネジメント等について】

- 公共施設マネジメントを実施するために、今後、多額の費用が必要となることが明らかにされている。財政フレームは、この費用も考慮した内容であるべき。

長期的に対応可能な体制を整えるため、基金の整備等も検討するべき。

- 「施設の新設・増設は今後行わない」「実施する場合は同面積を削減する」など、施設総量の削減を明確な方針に基づき実施するべき。
- 道路・橋梁の老朽化対策等にかかる費用が考慮されていない。この問題に対応するための費用も計上するべき。

【財政フレーム・人口フレーム等について】

- 積み上げ方式による財政フレームを基本とするにも関わらず計量経済学的手法による財政フレームも基本計画に掲載するなら、その意図・使い道を明確に示すべき。また、それができないのであれば計量経済学的手法による財政フレームは掲載するべきではない。
- 「計量経済学的手法に基づいた財政フレームの作成」という手法の妥当性自体も含めて検証し、次期総合計画作成時の財政フレーム作成方法を検討すべき。
- 財政フレームを見直すに当たっては、人口動態の推移も考慮すべき。
- 人口推移が財政フレームに与える影響は大きい。人口推移の精度を上げるべき。
- 財政フレーム・人口フレームとも上位推計・中位推計・低位推計を作成し、それぞれの場合に応じた事業計画を作成するなど、ある程度の幅を持ったものとするべき。
- 財政フレーム作成に使用されている経済成長率について、過去の実績等を踏まえ、複数のパターンを提示すべき（もしくは、より堅実な数字を使用すべき）。
- 人口の動向は市の施策全体に大きな影響を与える。市全体の人口という大まかな見方だけでなく、地域間格差・高齢化に関わる問題などを考慮し、より詳細な人口動向の推移に基づいた政策展開とするべき。

【都市型観光の振興について】

- まちづくり評価アンケートの結果を踏まえた記述とするべき。都市型観光の振興よりも、もっと重要性の高い事業は多数存在する。むしろ、そちらにこそ注力すべきであり、都市型観光の振興を重点施策として特出しするべきではない。
- 「都市型観光の振興」は住民にとっては、むしろ迷惑な面が強い。施策として力を入れる必要はない。

2 総合防災訓練について

【訓練実施前に出された意見】

- イベントのような訓練よりも、実際に意味のある訓練にすべき。
- 訓練を実施する範囲において、空き巣などの防犯上の対策が必要である。
- 「押さない」「走らない」「喋らない」「戻らない」といった行動規範について、昔から言われてきた事柄も含めて、検証する必要がある。
- 防災スピーカーだけで情報が正確に聞き取れない可能性があるため、同時に広報車も使うべき。
- 災害時には、職員が現場で誘導できないので、住民の意識を変えられるような訓練にしなければならない。
- 近所の避難ビルに「より高く」避難する訓練と、JR以北に「より遠く」避難する訓練を同時に行うと、市民が混乱する恐れがあるので分けて行う方が望ましい。
- 経費削減のために、職員のボランティアを募集すべき。
- 職員は、津波避難ビルに何人避難したかという単純な情報収集ではなく、課題が抽出できるような場所（JR以北への避難ルート等）に配置した方が良い。
- 警察、自衛隊、防災士など、日頃から訓練をしている方々と、事前にノウハウの共有や想定される課題の抽出を行うべき。
- 訓練当日、学校でクラブ活動を行っている所もあると思うので、訓練のための働きかけを行った方が良い。
- 携帯電話大手3社を使った災害緊急速報メールを活用したテスト訓練を行うことを要望したい。
- 国道43号線やJRを歩いて渡る際に、道が狭過ぎる、歩道橋しか渡る手段がない、狭い高架下を潜るしかない等、災害時を想定した場合に、移動するのに不安な箇所があるので、効果検証すべき。

【訓練実施後に出された意見】

- 防災危機管理局の所管ではあるが、実際は消防局や消防団と連携しなくてはならないので、その動きは詳細に把握しておかなくてはならない。

- 訓練の結果を検証した上で、今後の防災、減災に活かす必要がある。
- 訓練の結果を踏まえた上で、国や県と連携しながら海拔表示を設置し、住民に対して平時から危機意識を持つように示すべきである。
- 福祉施設や病院等に対しては、健康福祉局と連携しながら日常から災害に対する意識喚起を行うことが重要である。
- アンケートからも様々な情報が得られると考えられるので、今後のためにも有効に活用すべきである。
- 海拔が低いところや、避難するのに時間がかかる場所に関して、対策を考える必要がある。
- 集合している場所が、そもそも津波に対して安全なのかどうかを、再度検証すべきである。
- 幹線道路の信号が赤になった場合の避難をどのように行うのか、県や警察との事前協議を行わなくてはならない。